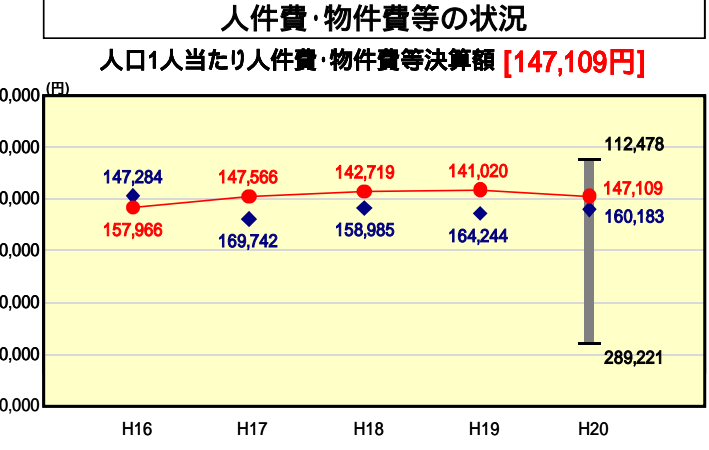
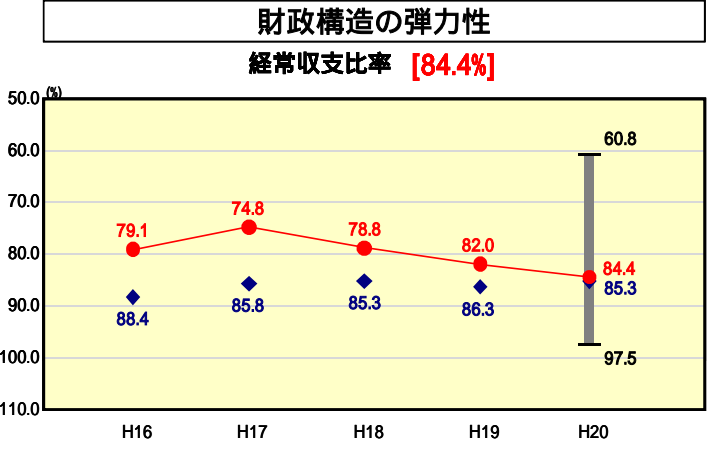
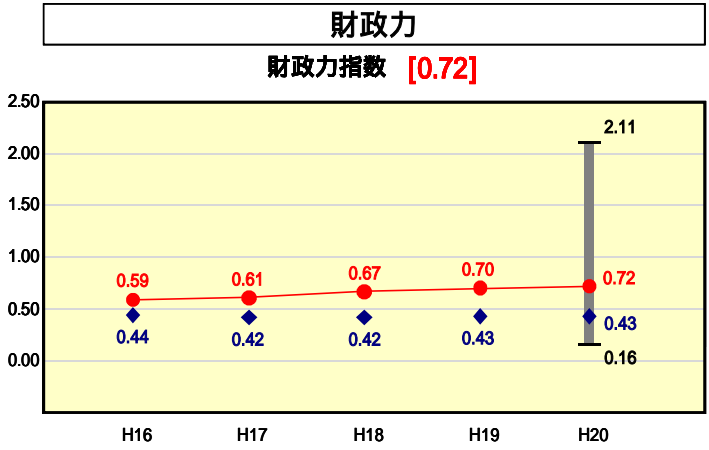


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

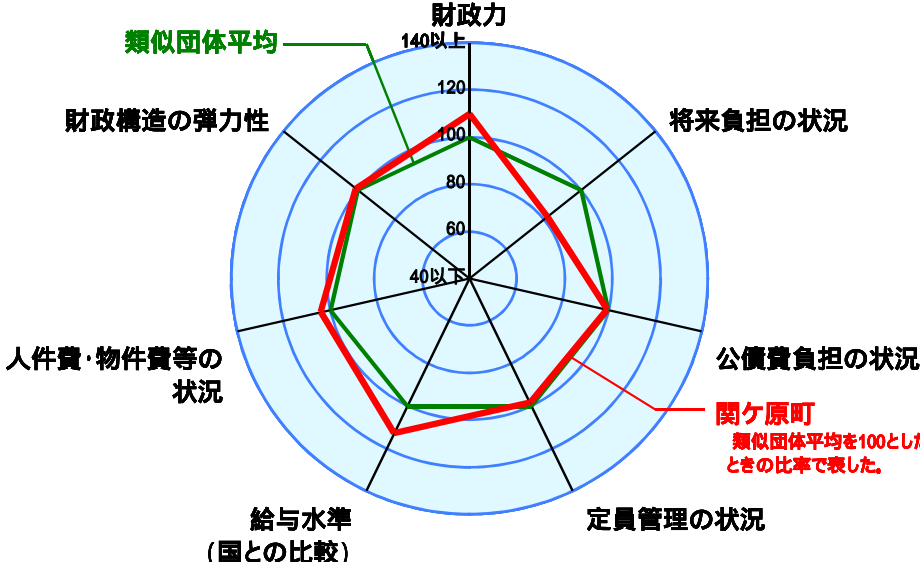
分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末28.2%)に加え、町内に中心となる産業が少ない等により財政基盤が弱い、類似団体を上回っている。組織の見直し(1室6課から1課減の1室5課)、経常的経費の削減等による歳出の徹底的な見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努めることにより、財政の健全化を図る。

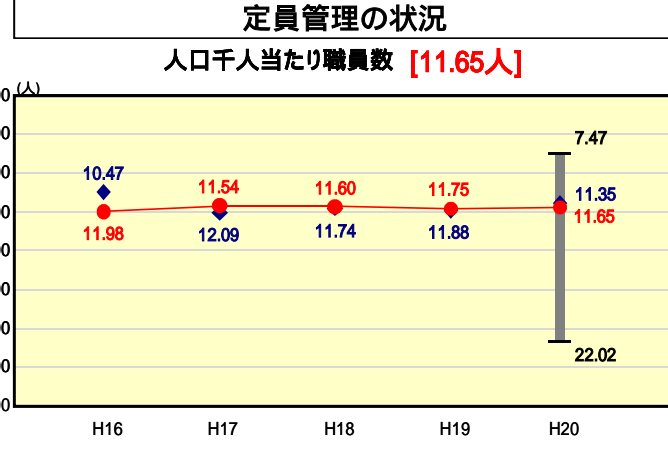
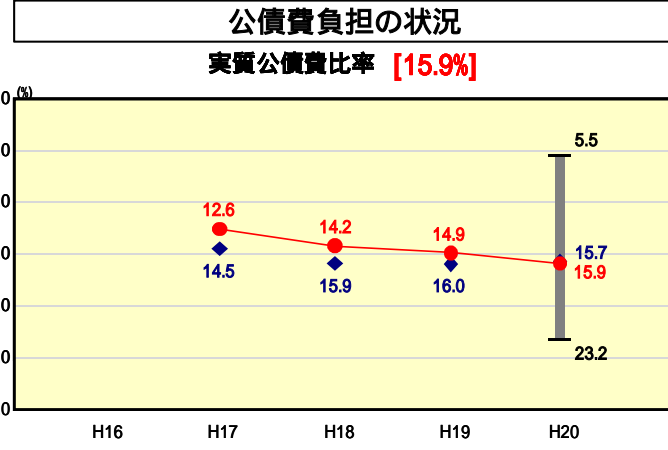
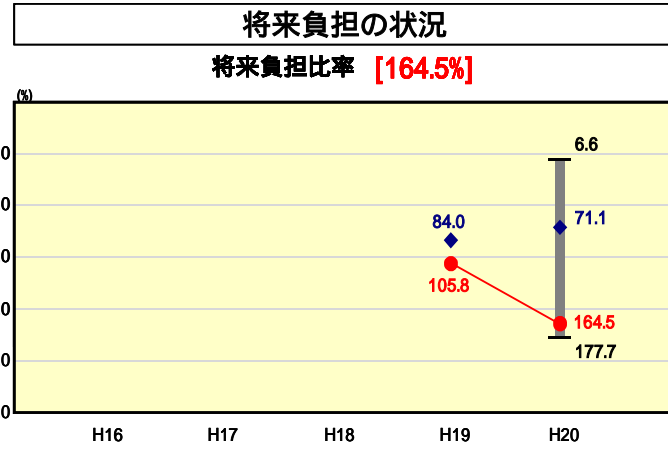
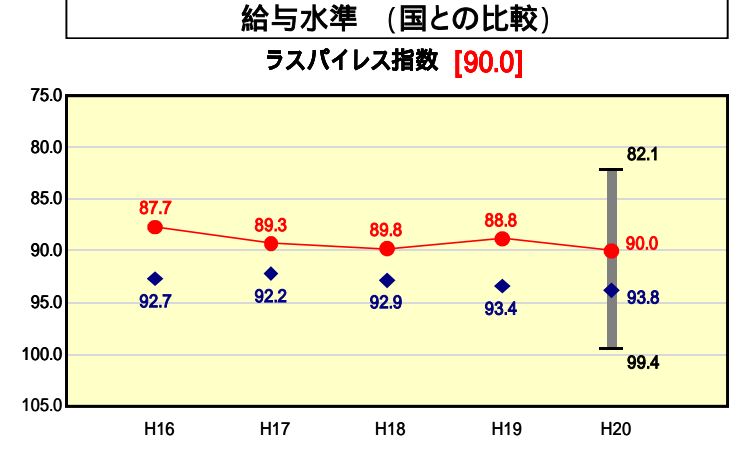
経常収支比率:
類似団体の平均を下回っているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減(5年間で5.8%減)など、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数:
職能や能力、実績を反映できる給与制度の検討と業務の性格や内容を踏まえつつ、町民の納得が得られるよう、給与制度・運用・水準・ラスパイレス指数などを検討する。平成18年度から平成22年度までの組織目標は、国の動きを見据え、職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、ラスパイレス指数92を目標とする。

人口	8,323	人(H21.3.31現在)
面積	49.29	km ²
標準財政規模	2,544,893	千円
歳入総額	4,196,805	千円
歳出総額	4,018,007	千円
実質収支	162,865	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を下回っているが、今後ともコストの低減を図り、経費の抑制に努める。

実質公債費比率:
過去からの普通建設事業費にかかる起債の償還等に併い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。庁舎建設及び小学校建設による起債の償還が始まることにより、今後も上昇が見込まれる。

将来負担比率:
類似団体を上回っている。主要な要因としては、公共下水道事業等の整備に伴う地方債の元金償還に当てる一般会計等からの繰入見込額の増加や赤字経営の続く国保関ヶ原病院への繰入見込額の増加等による。後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の見直しを含め、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たりの職員数:
いわゆる団塊の世代の大量退職を迎え、5年間で33人の職員の定年退職が予定されていることから、新規職員採用を抑制することにより、計画的に職員削減を図る。平成17年4月1日と比較し、平成22年4月1日において職員数を293人から277人へ5.8%の純減率を目指している。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人件費、物件費等決算額は類似団体平均を下回っているが、今後ともコストの低減を図り、経費の抑制に努める。